白子町町制施行70周年PR事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、白子町町制施行70周年を広く周知するため、町内事業者等が町外イベント等に出店する事業に対して、予算の範囲内において補助金を交付することに関し、白子町補助金等交付規則(昭和47年白子町規則第1号)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(交付対象者)

第2条 補助金を受けることができる者は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 本町に本店又は主たる事業所を有する事業者(個人事業主を含む。)
- (2) 町内に住所を有する個人または団体
- (3) その他町長が認める者

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げるものは補助の対象としない。

- (1) 特定の政治活動又は宗教活動を目的とするとき。
- (2) 白子町暴力団排除条例(平成24年白子町条例第6号)第2条に規定する暴力団、暴力団員及び暴力団員等に該当するとき。
- (3) 町税等を滞納しているとき。

(補助対象事業及び補助交付額等)

第3条 補助金の交付の対象となる事業(以下「補助対象事業」という。)及び補助交付額は、別表のとおりとする。

(交付申請)

第4条 補助金の交付を受けようとする者は、白子町町制施行70周年PR事業補助金交付申請書(別記様式第1号)及び誓約書(別記様式第2号)に、必要な書類を添えて、町長に提出しなければならない。

(交付決定)

第5条 町長は前条の規定による補助金の交付申請があったときは、その内容を審査のうえ、これを適当と認めるときは、白子町町制施行70周年PR事業補助金交付決定通知書(別記様式第3号)により通知するものとする。

(変更の承認申請)

第6条 交付決定を受けた者(以下「交付決定者」という。)が、補助事業の内容を変更するとき又は補助事業を中止するときは、白子町町制施行70周年PR事業補助金変更(中止)承認申請書(別記様式第4号)を町長に提出しなければならない。

(変更の交付決定)

第7条 町長は、前条の規定による申請があったときは、その内容を審査し、変更等の承認を決定したときは、白子町町制施行70周年PR事業補助金変更交付決定通知書(別記様式第5号)により通知するものとする。

(実績報告)

第8条 交付決定者は、令和6年度末日までに、白子町町制施行70周年PR事業補助金実績報告書(別記様式第6号)を町長に提出しなければならない。

(額の確定)

第9条 町長は、前条の規定による実績報告があったときは、その内容を審査して、適正であると認めたときは、交付すべき額を確定し、その旨を白子町町制施行70周年PR事業補助金確定通知書(別記様式第7号)により通知するものとする。

(補助金の支払)

第10条 補助金の支払は、前条の規定により交付すべき補助金の額を確定した後、白子町町制施行70周年PR事業補助金交付請求書(別記様式第8号)の提出に基づき行うものとする。

(補助金の返還)

第11条 町長は、交付決定者が、偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたときは、既に交付した補助金の全部又は一部の返還を命ずることができる。

(関係書類の整備)

第12条 交付決定者は、補助事業に係る収支を記載した帳簿及びその証拠となる書類を整備し、これらの書類を補助事業完了の翌年度から5年間保存しなければならない。

(報告の徴収等)

第 13 条 町長は、必要があると認めるときは、補助事業の実施状況について、交付決定者に報告を求め、又は調査することができる。

(その他)

第 14 条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和 6 年 7 月 1 日から施行する。

(失効)

2 この要綱は、令和 7 年 3 月 31 日限り、その効力を失う。ただし、第 11 条の規定の適用については、この要綱の失効後も、なおその効力を有する。

別表（第3条関係）

<p>補助対象事業</p>	<p>次に掲げる項目のいずれかを満たすものとする。</p> <p>(1) 幅広く参加者が見込まれる町外イベント等に出店する者</p> <p>(2) 同一事業者において2回を超える交付を受けていない者</p> <p>(3) その他町長が認める者</p>
<p>補助交付額</p>	<p>交付額は、次に掲げる額とする。ただし、当該額に千円未満の端数が生じるときは、これを切り捨てる。</p> <p>(1) イベント等の出店料（上限5万円）</p> <p>(2) 旅費 長生郡市内及び山武郡市内 1千円 千葉県内 2千円 千葉県外 3千円</p> <p>(3) 広告費 1万円</p>